

### ものづくり人材確保の支援制度 積極活用へ努力を

就労環境整備などの補助制度、活用広く 2024年10月21日 決算特別委員会 さとう綾市議



ものづくり企業の人材確保と人手不足対策で、若年の就業が減少していることと労働環境の実態や関係性について、市の渋谷部長は、さとう市議の質問に、「労働環境については重たいものを運ぶ作業や、工場の厚さ・寒さといった点で、厳しい環境が一因になって求人に対し応募自体が少ない」「採用しても定着しない」といった声を多くの事業者からお聞きしております」と国勢調査の結果に基づいて説明し、「(厳しい)状況に対応した施策の展開が必要」との答弁。

さとう市議はさらに厳しい状況の中で職場環境について、「ほぼ男性ばかりの職場であったため、女性が働く状況が想定されておらず、トイレも男女共用で更衣室が共用のため交代で使う等の状況が少なからずある」「女性やベテランの方も年齢に伴い、重たいものが作業と関わる場合なども困難がある」と、専用のトイレや更衣室、休憩室などの整備に使える「企業女性就労促進助成金」や、工場労働のサポートを行う作業の効率化にむ

けて機械や機器を導入する際の「製造拠点省力化機器導入促進補助金」の実績と今後の取り組み方向について市の考えを聞きました。

渋谷部長は、女性の就労環境整備については5件、省力化機器の導入は12件の実績で、前者は「女性社員の離職防止に効果があった」、後者は「作業負担が軽減され、生産性も向上した」と、それぞれ事業者から評価され、市として人手不足対策として一定の効果があったことから、「労働環境は、事業規模や業務内容に応じて多種多様であることから、今後も企業の実態に即した支援制度のあり方検討してまいりたい」と答弁。さとう市議は、「経営基盤が弱い中小企業にとっては、導入費用がネックとなり進まないことも懸念」されるとして、使いよく効果的な制度となるように要望しました。

### 木造住宅の耐震化促進を 2024年10月25日 さとう綾市議

木造住宅の耐震化補助事業	実施件数
耐震診断への補助 2016～23年度	2613件
耐震改修工事補助 2010～23年度	73件(21～23年度は21件)
除却(解体)工事補助 2021～23年度	64件

さとう市議は、建物の倒壊が能登半島地震や阪神淡路大地震の死亡原因の多くを占めており、特に木造住宅の耐震化を促進する重要性について質問しました。

質疑では、木造住宅の耐震化補助事業の実績(表参照)が、除却工事への補助が開始された2021年度以降、耐震改修よりも除却件数が3倍と顕著に増えていることや、耐震改修の費用がおおよそ500万円程と推計されることがわかりました。さとう市議は、国土交通省や市のアンケートから、改修に至らない理由として費用負担がかかるが一番多いこと

をあげ、「経費面での検討も進める必要がある」と神戸市の代理受領制度、名古屋市や横浜市で非課税世帯について補助額を引き上げている取り組みや、低コスト工法を活用している高知県などの事例を紹介し、普及にむけた国や道との連携強化を求めました。

札幌市は、1981年から2000年までの間の、新耐震基準で建てられた木造建築物について、「現行基準の建物には及ばないと思われるが、一定程度の耐震性はある」と評価していますが、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合が2021年

3月に発表した耐震診断調査のデータによると、2000年5月までに建てられた木造住宅1万4224件の新耐震基準の建物の耐震診断結果で、震度7の地震で倒壊する可能性が高いとされているものが64.3%もあるという結果がでていたり、能登半島地震を受けて、日本建築学会北陸支部が輪島市、珠洲市、穴水町の7000棟を対象に調査分析した5705棟について、1981年から2000年までに建てられた新建築基準の木造住宅の3割が、全壊や半壊だったことから、さとう市議は、1981年から2000年までに建てられた木造住宅についても新耐震の住宅に対し耐震化補助制度の適用を求めました。